

ルワンダ月報（2022年1月）

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダ通信局（Rwanda News Agency）の記事のとりまとめ。

1. 内政・外政

- 4日、2022年8月に実施予定の第5回国勢調査に2万8,000人の小学校教師が参加予定。今回の国勢調査では集計及び発表の迅速化のため、ICTが活用される。
- 5日、ルワンダ国内のワクチン接種キャンペーンから逃れるため、ルワンダ人12人がブルンジに避難。ブルンジメディアによる報道。
- 7日、ルワンダ政府が発表したコロナ対策措置で、バイクタクシーの運行車及び乗客のワクチン接種を義務化。
- 8日、ウガンダ政府がルワンダ人22人をニャガタレ郡カギトゥンバ国境でルワンダ側に引渡し。
- 10日、モザンビークのカーボ・デルガド州における治安情勢及び二国間協力に関し、カズラ・ルワンダ国防軍(RDF)参謀総長、マンガラッセ(Admiral Joaquim Mangrasse)モザンビーク軍参謀総長、両国の警察長官らがキガリ市の国家警察本部で協議。同州における治安部隊の協力強化のための合意文書に署名。
- 11日、カガメ大統領がブルンジ外交団と面談、主に二国間関係の回復について協議。同外交団はンダイシミア・ブルンジ大統領のメッセージを伝達。
- 12日、ワクチン接種キャンペーンから逃れるため百人単位のルワンダ人がコンゴ(民)に避難。
- 14日、カガメ大統領が17-21日にオンライン開催される世界経済フォーラムに参加。
- 15日、ビルタ外相が中央アフリカのRDF軍を訪問。カガメ大統領からの新年の挨拶と任務遂行への謝意を伝達。RDFは国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)に派遣されている最大規模の軍となっている。
- 15日、ヨルダン総合情報局(GID)長官(Maj Gen Ahmed Husni Hasan Hatoqia)がカズラRDF参謀総長を表敬訪問。両者は二国間の防衛協力について協議した。
- 16日、ウガンダ政府がルワンダ人31人をニャガタレ郡カギトゥンバ国境でルワンダ側に引渡し(15日)。
- 19日、ビルタ外相がコンゴ共和国で開催された中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)の首脳会合にカガメ大統領の代理として参加。開会式において、ECCAS議長のサス・ンゲソ・コンゴ共和国大統領は、地域統合と治安維持を呼びかけた。
- 19日、ルセサバギナ氏(当館注:「ホテル・ルワンダ」のモデルとなった人物)をはじめ、ルワンダ国内における襲撃事件に関与したとして有罪判決を受けた武装組織FLN関係者に対する審理が20日に再開。17日に本件審理開始の予定だったが、ルセサバギナ氏らが出廷しなかったことを理由に延期されていた。(The New Times)

- 20日、16-20日、エジプト陸軍士官学校がルワンダで基礎訓練に関するスタディーツアーを実施。
- 22日、カイネルガバ・ムホージ (Kainerugaba Muhoozi) ウガンダ陸軍中將がルワンダ訪問。
- 25日、EUとルワンダが定期政策協議を実施。ルワンダ国内外の案件や、コロナ対策、経済開発、ガバナンス、地域・大陸関係の融和、EU-ルワンダ関係等について協議。EUは2021-2027年の国家戦略及び複数年プログラムの正式採択をお発表し、2024年までの4年間で2億6,000万ユーロの初期支援についても発表した。教育、若年層の技能及び雇用、グリーン開発、政治経済ガバナンスに焦点をあてた
- 26日、ビルタ外相がルワンダ訪問中のアブディザイド・ソマリア外相と面談。政治、治安、経済における二国間関係の強化について協議。
- 26・28日、カガメ大統領がアフリカ欧州財団が主催する人口移動とモビリティに関するディベートに参加(27日)。元難民である自身の経験から、人口移動の根本的な原因を正しく分析する必要があるとし、主要な要因として人材への投資の不足を挙げた。
- 28日、カガメ大統領が、仏 Jeune Afrique 紙のインタビューに応え、コンゴ(民)及びウガンダの両軍がコンゴ(民)のイツリ州及び北キブ州で共同実施したイスラム武装勢力ADFの掃討作戦について関知していなかったと発言。ADFは地域全体にとっての脅威であるとして、連携及び協力を呼びかけた。
- 28日、外務・国際協力省が、ウガンダと接するガトゥナ国境を1月31日から再開すると発表。22日のカイネルガバ・ウガンダ陸軍中將によるルワンダ訪問を受け、治安事案等を解決するプロセスが進んでいることに伴う対応。
- 28日、ウガンダ政府がスパイ容疑で逮捕・拘留していたルワンダ人58人及びブルンジ人1人をニャガタレ郡カギトゥンバ国境でルワンダ側にルワンダ側に引渡し。ブルンジ人はマハマ難民キャンプからウガンダに入国していた。
- 31日、カガメ大統領が仏 TOTAL Energy 社のプヤンネ (Mr. Patrick Pouyanne) CEOと面談。同大統領及びプヤンネ氏は、面談後、ルワンダ開発庁 (RDB) 及び同社のエネルギー分野における連携に関する合意文書署名に立ち会った。大統領面談に先立ち、ルワンダのビジネス関係者と面談したプヤンネ氏は、エネルギー、教育を含む各種分野における連携を早期に実現すると強調した。
- 31日、カガメ大統領とスコットランド・コモンウェルス事務局長が、今年6月20日の週にコモンウェルス首脳会議 (CHOGM) をキガリにて開催すると発表。同首脳会議は2020年6月にキガリで開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため2度にわたり延期された。

2. 開発協力

- 3日、米国がルワンダに99万9,180回分のファイザー製ワクチンを供与。
- 5日、WFP及びImpact Hum Kigali (当館注：コミュニティーに根差したイノベーション・ハブを運営する社会的企業)が食料システムの課題解決のため、スタートアップ、

中小企業、組合等を対象としたイノベーション・プログラムを開始。USAID及びデンマークの協力により、技術的支援及び30万米ドルの支援を実施する。

- 12日、中国が2022年中に新型コロナワクチン400万回分をルワンダに供与予定。駐ルワンダ中国大使がビルタ外相との電話会談で伝達。
- 16日、米国が100万350回分のファイザー製ワクチンを供与。これにより、米国からルワンダへのワクチン供与の合計は400万回分以上に。
- 19日、USAIDが800万米ドル相当の抗レトロウイルス（ARV）の薬瓶30万個以上を供与。8万7,000人のHIV陽性者またはHIV感染者／AIDS患者の4割の健康状態改善に寄与する。1瓶あたり患者1名の3ヶ月間分にあたり、供与品は約1年間分。
- 22日、韓国国際協力団（KOICA）が18億ルワンダ・フラン（約175万米ドル）相当の灌漑施設をカモニ郡の協同組合に引渡し。対象地域133ヘクタールで栽培されるトウモロコシ、豆、野菜の生産量はすでに3倍に増加。
- 26日、JICAによる「ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト」の一環でムサンゼ郡に設置されたムサンゼ・イノベーション・センターの開所式が行われた。アフリカのICTハブを目指すルワンダにおいて、既存のイノベーターの強化とともに、さらなる若者をイノベーション分野に引きつけることが目的。ムサンゼのほか、フイエ郡及びルワマガナ郡にもイノベーション・センターが設置されている。JICAは2010年からICTセクターにおける支援を実施している。
- 26日、フランス開発庁（AFD）がトゥンバの高等技術専門学校（IPRC）における産業人材育成のための40億ルワンダ・フラン（約390万米ドル）のプロジェクトを開始。

3. 経済

- 31日、ルワンダ開発庁（RDB）及びTOTAL Energy社が、エネルギー分野における連携に関する合意文書に署名。同合意文書は、ルワンダのマルチエネルギー戦略導入にかかる同社の協力に関するもの。

以上